

長沼町長 様

所在地
法人名
代表者職氏名

印

参加希望書

長沼町公式 LINE 情報発信システム構築及び運用委託業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、必要書類を添えてプロポーザルへの参加を希望します。

1 添付書類

参加資格に関する申立書（様式第2号）

登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

誓約書（様式第3号）

印鑑登録証明書

納税証明書（国、都道府県、市町村の未納または滞納がない旨の記載がある証明書）

委任状（様式第4号）

※本店から支店・営業所等へ権限を委任する場合

2 連絡先担当者

法人名		
連絡先	担当部署名	
	担当者職氏名	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	

令和 年 月 日

長沼町長 様

所在地

法人名

代表者職氏名

印

参加資格に関する申立書

長沼町公式 LINE 情報発信システム構築及び運用委託業務に係るプロポーザルへの参加にあたり、当社は、長沼町公式 LINE 情報発信システム構築及び運用委託業務公募型プロポーザル実施要領「2 参加資格要件（1）」に掲げる次の参加資格要件のすべてを満たす者であることを誓約します。

- ア 日本国内に本社又は本店を置く法人事業者であること。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- ウ 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- エ 参加希望書の提出日において、国又は地方公共団体その他の公共機関から競争入札における指名停止措置を受けていないこと。
- オ 代表者、役員及び従業員が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう）の利益につながる活動を行っていないこと若しくはこれらと密接な関係を有していないこと。
- カ 国税、都道府県税及び市区町村税の滞納がないこと。
- キ システムの信頼性を担保するため、国又は地方公共団体の LINE 公式アカウントにおいて、LINE システムの導入実績を有すること。
- ク デジタル田園都市国家構想交付金の評価項目である政策的優遇措置（スタートアップの活用）に該当するスタートアップ企業であること。

様式第3号

誓 約 書

長 沼 町 長 様

私は、長沼町が実施する入札（見積合せ）参加に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記誓約に反することが明らかになった場合は、入札参加資格の制限並びに契約等の解除をされても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、長沼町が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地 〒

商号又は名称

代表者

印

様式第4号

委任状

令和 年 月 日

長沼町長 様

委任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 委任事項
1. 入札及び見積に関する事
 2. 契約締結及び契約の履行に関する事
 3. 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する事
 4. 副代理人の選任に関する事
 5. その他上記に附帯する一切の事

委任期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

様式第5号

質 問 書

令和 年 月 日

長 沼 町 長 様

所 在 地

法 人 名

代表者職氏名

担当部署名	
担当者職氏名	
電話番号	
E-mail	

長沼町公式LINE情報発信システム構築及び運用委託業務に係るプロポーザルについて、次の事項について質問します。

質問事項

資料名 ページ数 項目番号	
質問内容	

※ 質問内容は簡潔・的確に記載してください。

※ 質問は1問につき1枚とします。

会社概要書

令和 年 月 日現在

法人の名称・代表者	ツガナ		
法人の所在地	〒		
設立年月日			
資本金			
設立趣旨			
沿革			
従業員数			
過去3年間の売上 (千円)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
主な事業内容			
主な実績			
その他特記事項			

業 務 実 績 調 書

令和 年 月 日現在

発注者	事業名	事業費	実施期間	事業概要・成果	特記事項

※ 過去に国又は地方公共団体のLINE公式アカウントにおいて、LINEシステムを導入した実績について、その内容を記載してください。事業内容がわかりやすい資料があれば添付してください。